

## 論文要旨

学位論文題目

中年期未婚女性の経済資源と親支援役割—二次データ分析から見る幸福度との関係の変化—

氏名

大風 薫

### 【研究の背景と目的】

現代の日本社会において生涯未婚率は10.6%に達し(国立社会保障・人口問題研究所 2012)、2030年時点では約23%に達すると予想されている(藤森, 2010)。しかし、これまで無配偶女性に関する研究は、特に日本で少なく、かつ、有配偶女性との比較視点から、主観的ウェルビーイングの水準に着目する議論が多かった。しかし、日本社会で、配偶者の稼働力のサポートを受けられない女性の経済的自立はたやすいことではない。また、未婚期間が長くなる間に、親の経済的あるいは肉体的資源が低下するため、予期しない段階で、娘が親の支援役割を担う可能性もある。したがって、現代の日本女性は、未婚のまま人生を送ることも含めライフコース上で想定される生活の変化やリスクを視野に入れ、長期的な視点で自身の生活設計を構築する必要がある。

そこで本研究は、中年期の未婚女性を研究対象として、未婚女性が自身の生活を構築するための拠り所になる経済資源と親への支援役割に注目し、以下の3点を目的に行った。第1の目的は、経済資源を規定する要因と、その要因は未婚期間が長期化する中でどのように変化するかを把握する。第2の目的は、親への支援役割を規定する要因と、その要因が未婚が継続する間にどのように変化するかを捉える。第3点目は、経済資源と親への支援役割が自身の幸福度に与える影響とその変化、および、親への支援役割が経済資源に与える影響を明らかにすることである。

### 【研究方法と使用データ】

本研究は、未婚の長期化の中での変化を捉えるという目的に沿って、公益財団法人家計経済研究所が実施する「消費生活に関するパネル調査」のデータを使用し、共分散構造分析を中心とした統計的分析を実施した。分析対象は、2012年時点で35から54歳で、一度も法的な結婚経験がなく、かつ、両親あるいは片親のいる女性157名である。

### 【主要な結果】

- ① 未婚女性の経済資源(資産)を高める要因は、本人の収入、年齢、親からの相続が期待できることであった。未婚女性の経済資源(自由裁量支出)は、本人の収入と教育年数によって増加していた。そしてこれらの要因において未婚が継続する間の変化はなかった。
- ② 親への経済的支援を規定するのは、未婚が継続する期間を通じて、母親と同居することであった。また、中年期では、収入が多いことも経済的支援を促していた。親への世話的支援を規定するのは、本人の年齢であり、この効果は未婚女性の加齢によって大きくなっていた。

- ③ 中年期の未婚女性においては、親への経済的支援をするほど幸福度は高まっていた。一方、親へ世話的支援を行うほど幸福度は低下していた。しかし、世話的支援は中年期より以前の時期では幸福度を高めていた。
- ④ 中年期の未婚女性において、資産は幸福度を高めず自由裁量的支出は幸福度を高めていた。
- ⑤ 親への支援を行うことと未婚女性自身の経済資源の間に有意な関係はなかった。

本研究は、日本社会において生涯未婚率が上昇傾向にある中、これまであまり行われてこなかった未婚者研究に対して、①未婚の長期化の間に変化する女性たちの生活問題を未婚女性のウェルビーイングとの関わりから検討するという新たな切り口を提案したこと、②理論的な根拠をもとに仮説を設定した上で、パネルデータの分析によって実証したことにある。

2030年時点で女性の約4人に1人が生涯未婚者になるとの予測がありながら、日本の社会制度の構造は女性が経済的に自立することを想定したものにはなっていない。また、労働環境にも男女間の格差や女性間の格差が存在する。本研究の成果を通して、このような制度面・環境面の課題の解決の必要性を訴え続けることに加えて、未婚女性自身が能動的に自身の人生設計を行う必要があることを提示できたと考える。